

公共工事における総合評価方式活用検討委員会（第14回）

日 時：平成20年12月22日（月）15:00～17:00

場 所：弘済会館 4F 菊梅西

議 事 次 第

1 開 会

2 報 告

○ 直轄工事における総合評価方式の実施状況（年次報告）

3 議 事

（1）公共工事における総合評価方式の導入実態調査

集計結果の概要

（2）総合評価の評価方法の違いによる効果検証

（3）技術提案に関する指摘事例と今後の対応

4 その他

5 閉 会

第14回委員会 配付資料一覧

第14回委員会 配付資料一覧

委員名簿

設立趣意書

第14回委員会 座席表

今後の予定

資料14-1 直轄工事における総合評価方式の実施状況（年次
報告（案））

資料14-2 公共工事における総合評価方式の導入実態調査
集計結果の概要

資料14-3 総合評価の評価方法の違いによる効果検証

資料14-4 技術提案に関する指摘事例と今後の対応（案）

参考資料14-1 第13回委員会議事要旨

公共工事における総合評価方式活用検討委員会

委員名簿

委員長	小澤 一雅	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	大森 文彦	東洋大学法学部企業法学科 教授
委員	小林 康昭	足利工業大学工学部都市環境工学科 教授
委員	福田 昌史	高知工科大学 客員教授
委員	渡邊 法美	高知工科大学フロンティア工学教室 教授
委員	村田 暁昭	(社) 日本土木工業協会 公共工事委員長 (鹿島建設(株) 専務執行役員)
委員	本間 達郎	(社) 全国建設業協会 理事
委員	谷村 隆三	(社) 全国建設業協会 理事
委員	新谷 景一	東京都建設局総務部技術管理課長
委員	中里 茂郎	川越市建設部長
委員	首藤 祐司	国土交通省大臣官房地方課長
委員	前川 秀和	国土交通省大臣官房技術調査課長
委員	澤木 英二	国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課長
委員	山縣 宣彦	国土交通省港湾局技術企画課長
委員	横山 晴生	国土交通省関東地方整備局企画部長
委員	西川 和廣	国土交通省国土技術政策総合研究所 総合技術政策研究センター長

(事務局) 国土交通省国土技術政策総合研究所

公共工事における総合評価方式活用検討委員会

設立趣意書

公共工事は、調達時点で品質を確認できる物品の購入とは基本的に異なり、施工者の技術力等により品質が左右される。そのため、発注者は、個々の工事の内容に応じて適切な技術力を持つ企業を競争参加者として選定するとともに、技術力を評価した落札者の決定や適切な監督・検査等の実施により公共工事の品質を確保する必要がある。

また、現下の我が国の厳しい財政状況を背景に、公共投資の削減が続けられてきた結果、不適格業者の参入によるいわゆるダンピング受注の発生や、不良工事の発生など、公共工事の品質確保についての懸念が高まってきた。

このような背景を踏まえ、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成17年3月に成立、4月より施行された。本法律では、公共工事の品質は、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならないと規定されている。

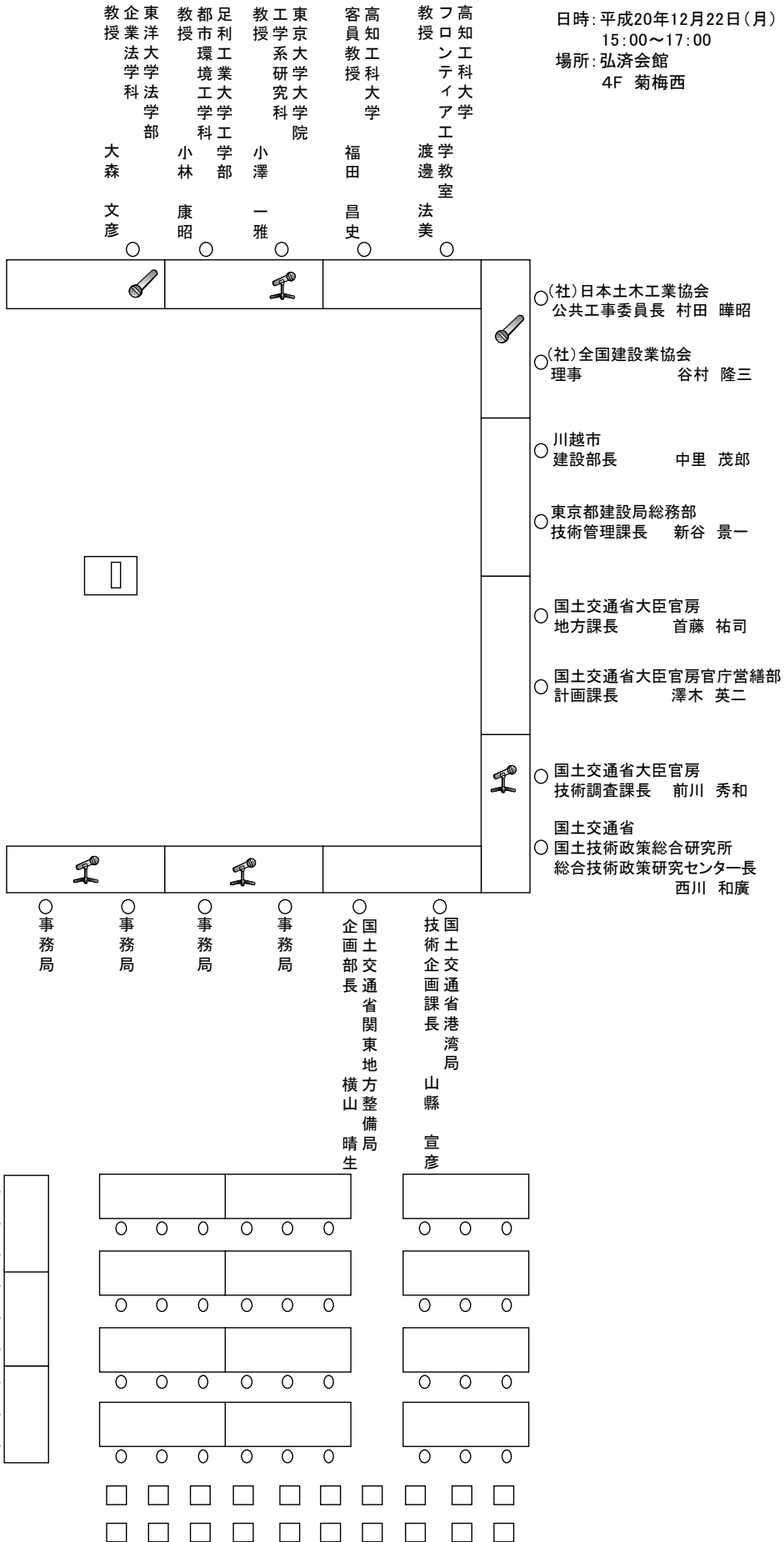
一方、直轄事業においては、平成11年度より大規模かつ難易度の高い工事を対象に、ライフサイクルコストを含めた総合的なコスト、工事目的物の性能・機能、環境の維持や交通の確保等の社会的要請事項に関する技術提案を入札者に求め、これらと価格を総合的に考慮して落札者を決定する総合評価方式を試行してきたところである。今後、公共工事の品質確保の促進を図るために、総合評価方式を活用していく必要がある。

本検討委員会は、総合評価方式について、より規模の小さな工事やより難易度の低い工事においても活用する観点から検討し、ガイドラインとしてとりまとめることにより、総合評価方式のより一層の活用促進を図ることを目的に設置したところであるが、先般、平成17年9月に委員会の成果として「公共工事における総合評価方式活用ガイドライン」を策定した。引き続き、総合評価方式の実施状況をフォローアップし、適宜ガイドラインの改善を図るとともに、より難易度の高い工事に適用する高度技術提案型の具体化等について検討することを目的に委員会を継続するものである。

第14回 公共工事における総合評価方式活用検討委員会

座席表

日時:平成20年12月22日(月)
15:00~17:00
場所:弘済会館
4F 菊梅西



公共工事における総合評価方式活用検討委員会 今後の予定

